

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部 政策推進課	担当課長名	齋藤 芳朗
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	
総合計画の体系	章		
	節		
	項目		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的(どのような結果を得るか)	人口減少克服と地方創生をあわせて行うため、国の総合戦略を勘案し、池田市版総合戦略を策定する。
事業の対象(誰を、何を)	市民等
事業の手段・方法(どのように)	有識者の意見等を参考に、池田市版総合戦略を策定する。
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 時限(平成 26 年度～平成 27 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	まち・ひと・しごと創生法

2 事業費等

区分	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	H27/H26
事業費(千円)			8,230		-
主な内訳	調査委託料		8,140		-
	報償金		90		-
人件費(人・千円)			0.28 2,128	0.00 0	-
内訳	正職員		0.28 2,128	0 0	-
	再任用短時間勤務職員	0 0	0 0	0 0	-
	任期付職員(フルタイム)	0 0	0 0	0 0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0 0	0 0	0 0	-
	非常勤職員	0 0	0 0	0 0	-
臨時的任用職員	0 0	0 0	0 0	0 0	-
支出合計 A	0 0	0 0	10,358	0 0	-
財源	国・府支出金		8,140		-
	地方債				-
	その他()				-
	うち受益者負担 B				-
一般財源 C	0 0	0 0	2,218	0 0	-
一般財源比率 C÷A			21.4%		-
受益者負担率 B÷A					-
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容	受益者負担を伴う事業ではないため。				

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	総合戦略策定の基礎とするため、伏尾台地域の創生に向けた事業計画や、空き家調査について委託した。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	総合戦略は策定完了したが、今後見直し時などに、新たに調査する必要が生じれば委託は可能。
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(予定)	目標値(H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	みんなで作る「まち・ひと・しごと」創生会議	回			1		
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	伏尾台地域創生会議2020	回			5		
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	総合戦略策定が完了したため、今後の意見交換会の開催については未定。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	「地方版総合戦略」を策定し、「まち・ひと・しごと創生」を実行するにあたり、広く市内の団体や事業者等の知見等を活用し、また、意見等を総合戦略に反映することができた。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	「池田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に基づき、今後様々な事業に取り組んでいく。	
現在抱える課題と対策	課題	限られた財源の中で、策定した戦略等に基づき事業を推進していくことが課題。
	対策	国の補助金等を活用し、まち・ひと・しごとの創生をめざして事業に取り組んでいく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	平成28年3月に「池田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。また、伏尾台地域の住民から「伏尾台創生プラン2020」の提言を受けた。これらに基づき、市民や各団体と連携しながら各事業を進めていく。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	議会事務局	担当課長名	太田原 慎也
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	市議会だより発行事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	45
総合計画の体系	章		
	節		
	項目		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	議会活動に関する情報を市民に分かりやすく提供することにより、市民の議会に対する関心と理解を高める。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	市議会だよりの全戸配布及び声の市議会だよりの希望者への配布。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市議会だより発行規程

2 事業費等

区 分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		3,492		3,761		3,755		4,143		99.8%
主な内訳	印刷製本費	2,036		2,164		2,147		2,509		99.2%
	配布委託料	1,330		1,455		1,467		1,485		100.8%
	声の市議会だより委託料	126		128		127		105		99.2%
人件費(人・千円)		0.20	1,560	0.22	1,716	0.22	1,672	0.22	1,628	100.0%
内訳	正職員	0.20	1,560	0.22	1,716	0.22	1,672	0.22	1,628	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		5,052		5,477		5,427		5,771		99.1%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	5,052		5,477		5,427		5,771		99.1%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		受益者負担がないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	市広報誌と同時配布を委託することで、ほぼすべての市民に配布でき、印刷製本や声の市議会だより作成についても、専門の設備・技術を有する業者へ委託することで、効率よく発行できている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	市議会だよりの内容は、市議会だより編集特別委員会が審議・決定されるものであり、現時点で最大限のアウトソーシングを行っていると考え。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	市議会だよりの発行回数	回	5	5	5	5	5
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	声の市議会だよりの発行回数	回	5	5	5	5	5
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	市議会だよりの発行部数	部	244,500	246,500	248,500	251,500	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	声の市議会だよりの発行件数	件	85	82	80	50	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				全戸配布については問題なく実施しているが、各戸での発行物の取り扱いについては把握ができないため、成果の判断は困難。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			事業の目的を達成するためには紙面の見易さ等、常に検討・改善の余地はあるものとする。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	紙面のレイアウト変更及び市内金融機関に閲覧用として設置。
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	声の市議会だよりの発行媒体について再検討を行い、CDを導入。それに伴ない「声の広報いけだ」を参考に低予算で対応可能な委託業者を選定する。
現在抱える課題と対策	課 題 対 策
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	平成28年度に声の市議会だよりの発行媒体について見直しを行ったところであり、利用者の動向を注視する。 なお、市議会だより発行事業全体については現在の手法を継続し、内容については市議会だより編集特別委員会の審議に基づき、事業目的の達成のため、随時改善等見直しを行う。

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	議会事務局	担当課長名	太田原 慎也
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	会議録作成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	50
総合計画の体系	章		
	節		
	項目		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	本会議及び委員会の会議録の整備
事業の対象 (誰を、何を)	議会・市・市民
事業の手段・方法 (どのように)	本会議録音声データの反訳・印刷・製本及び委員会録音声データの反訳
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方自治法第123条、池田市議会会議規則第83～87条、池田市議会常任委員会及び特別委員会条例第26条

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26					
事業費(千円)	2,083	2,041	1,741	3,493	85.3%					
主な内訳	筆耕翻訳料	1,103	1,010	791	1,426	78.3%				
	会議録作成委託料	980	1,031	950	2,067	92.1%				
					-					
人件費(人・千円)	0.80	6,240	0.74	5,772	0.77	5,852	0.74	5,476	104.1%	
内訳	正職員	0.80	6,240	0.74	5,772	0.77	5,852	0.74	5,476	104.1%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
臨時的任用職員		0		0		0		0	-	
支出合計 A	8,323	7,813	7,593	8,969	97.2%					
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C	8,323	7,813	7,593	8,969	97.2%					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A					-					
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容	受益者負担がないため。									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	音声データの反訳業務を委託することで、校正の必要はあるものの、事務作業の簡略化には繋がっている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	本会議開催時間	時間	69	63	47	80	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	委員会開催時間	時間	96	85	61	110	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	本会議会議録頁数	頁	1,346	1,194	933	1,450	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	本会議等の開催時間等により内容が決定する事業であるため、成果の達成状況の判断は困難。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	本会議及び委員会の会議録作成を目的としており、それについては問題なく実施できている。なお、今後自動反訳がシステム化され、その精度が上がれば、校正作業についても効率化を図ることが可能である。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	議場・第3委員会室の音響設備改修工事に伴ない、本会議・委員会の録音方法をカセットテープから音声データに変更した。	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成28年度中は、現状の手法で事業を継続する。	
現在抱える課題と対策	課題	会議録の作成については、現在の手法で問題はないが、音声認識のシステムの開発が待たれる。
	対策	低コスト・高精度のシステムの開発がなされるまでは費用対効果を鑑み、現状維持。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	平成26年度の録音方法の変更により、校正の段階での音声確認が円滑に行えるようになった。上記のとおり、低コスト・高精度の信頼できる音声認識システムの開発が進み、導入可能となれば、会議録作成事業そのものの事務の縮小も考えられるが、現時点で存在するシステムは導入できる段階にないため、現状維持で事業に取り組んでいく。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	議会事務局	担当課長名	太田原 慎也
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	議会会議録検索システム事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	60
総合計画の体系	章		
	節		
	項目		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	本会議会議録及び委員会会議録を幅広い市民へ提供するとともに、議会・市における効率的な事務作業を目指す。
事業の対象 (誰を、何を)	議会・市・市民
事業の手段・方法 (どのように)	本会議会議録及び委員会会議録をインターネットで配信する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26					
事業費(千円)	979	953	840	1,690	88.1%					
主な内訳	設備保守点検委託料	242	248	249	125	100.4%				
	システム運用委託料	485	445	332	1,521	74.6%				
	インターネット使用料	252	259	259	44	100.0%				
人件費(人・千円)	0.06	468	0.06	468	0.06	456	0.06	444	100.0%	
内訳	正職員	0.06	468	0.06	468	0.06	456	0.06	444	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	0	0	0	-	
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	0	0	0	-	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
臨時的任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
支出合計 A	1,447	1,421	1,296	2,134	91.2%					
財源	国・府支出金								-	
	地方債								-	
	その他()								-	
	うち受益者負担 B								-	
	一般財源 C	1,447	1,421	1,296	2,134	91.2%				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A					-					
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容	受益者負担がないため。									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	本会議・委員会の会議録をテキストデータから検索システム用データへ変換し、会議録検索システムにアップする一連の作業を委託することで、最短の期間でインターネット上に配信することができる。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	検索システムのアクセス数	件	7,655	6,558	6,557	6,943	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	検索システムの整備は、議会・市政の情報提供の手段の一つであり、一概にアクセス数の増減で成果を測れるものではないため。(例年6千件前後のアクセス数があるため、一定の利用者の需要は満たしているものと考える。)							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (目標値や事業費の推移についても言及して記入)	事業目的の達成手段としては、有効かつ効率的である。事業の目的はアクセス数の増加ではなく、利用者にとって効率のよいシステムを目指すことであることから、検索システムの内容(検索項目等)については今後も改善の余地はあると考えるから。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	インターネットで公開するという手法については現状維持。システムについてはASP版を導入して運用し、システム用データ作成も合わせて同一業者で行うこととする。	
現在抱える課題と対策	課 題	今後、本会議のインターネット放映の需要が高まる可能性があり、対応を考える必要がある。
	対 策	手法と検索システムとの連携を検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	平成28年度のASP版の導入等により、運用・保守・データ作成が別業者であることで責任の所在が複雑になっていた点については解消された。見直しによる質の低下は見られないことから、今後も検索画面のレイアウト等、利用者の使いやすさを重視した改善は随時検討をするものの、運用については現状維持とする。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	選挙管理委員会事務局	担当課長名	林 重樹
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	選挙常時啓発事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	
総合計画の体系	章		
	節		
	項目		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	公平公正な明るい投票、棄権の少ない選挙を実現する
事業の対象 (誰を、何を)	市民(有権者)
事業の手段・方法 (どのように)	ポスター募集と掲示や、選挙時に街頭啓発等を行う
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 36 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	公職選挙法第6条第1項、池田市明るい選挙推進協議会規約

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		11		13		19		29		146.2%
主な内訳	消耗品費	4								-
	報償費			11		15		22		136.4%
	通信運搬費	7		2		4		7		200.0%
人件費(人・千円)		0.08	624	0.08	624	0.04	264	0.06	368	50.0%
内訳	正職員	0.08	624	0.08	624	0.03	228	0.04	296	37.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.01	36	0.02	72	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		635		637		283		397		44.4%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	635		637		283		397		44.4%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		報償費及び郵送費であり、負担を求めることが不可能なため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	明るい選挙推進協議会の委員は、地元自治組織や委員の推薦を受けた者で構成する「ボランティア団体」であり、選挙時には、無報酬で街頭啓発活動を行うほか、投票管理者や立会人として活躍いただいているため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ポスター募集・掲示・表彰	回	1	1	1	1	1	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	総会	回	1	1	1	1	1	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		平成26年12月実施の衆議院議員総選挙における本市の投票率は、国平均の52.66%に対し、本市は55.69%であった。また、大阪府平均の50.67%も上回っており、一定の成果を果たしていると評価している。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	投票率も国及び大阪府の平均を上回っており、明るい選挙推進協議会の協力を得ながら最低限のコストで行っているため。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容		
現在抱える課題と対策	課 題	若年層に対する効果的な啓発の実施
	対 策	他市町村での啓発事例の調査・研究
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	費用対効果を考えると評価できるものである。他市町村の啓発事例とその効果を見ながら検討していく必要がある。	